

# 景気動向調査報告書 概要版（令和5年4月調査）

## 1. 調査の概要

この調査は、平塚市内の企業の景気動向を把握することを目的として、年に1度、当所会員企業のご協力を得て、会員企業を対象として実施している。

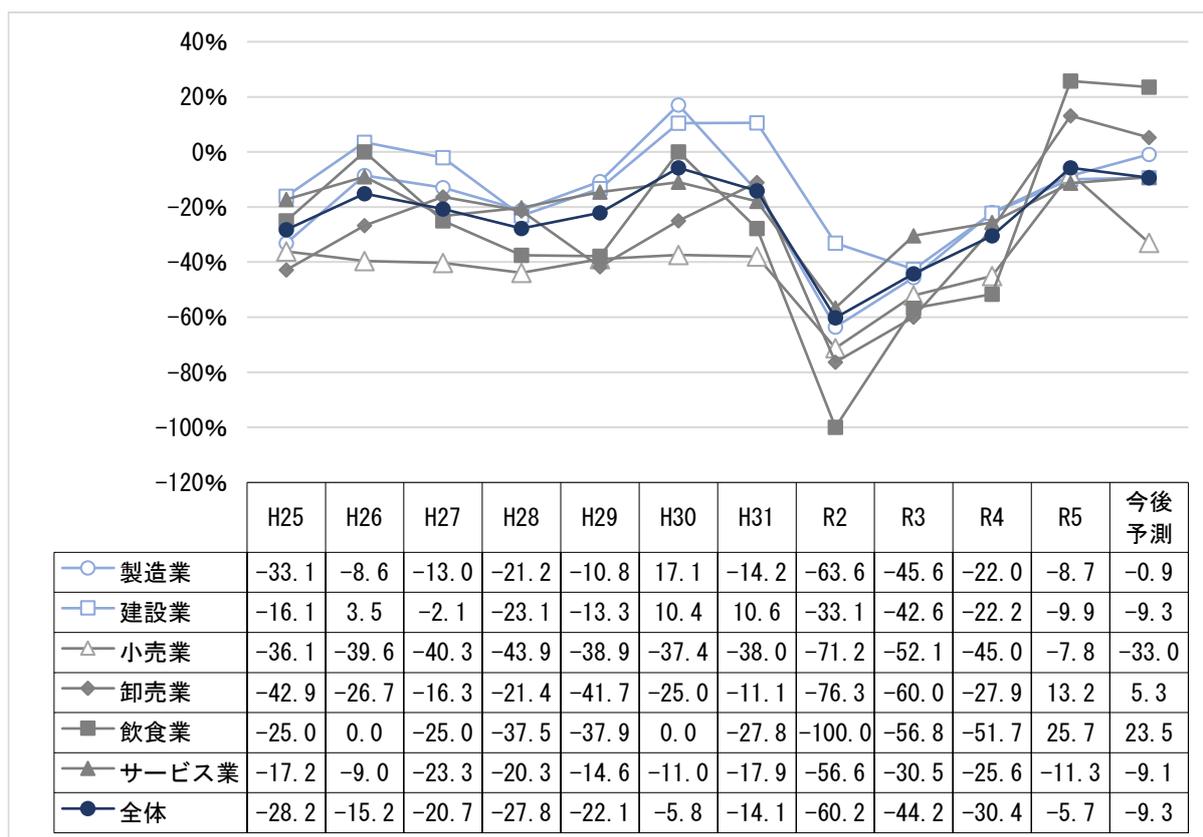
- (1) 調査期間：令和5年4月14日（金）～5月12日（金）
- (2) 調査方法：郵便・FAX・インターネットによる調査票（アンケート）回収方式
- (3) 回収状況：全業種 30.7%（工業 33.0%、商業 29.2%）と昨年（38.2%）に比べて回収率が低い

## 2. 景気動向の概要

平塚市の全業種の売上DIは前回調査より24.7ポイント上昇して△5.7%となっており、コロナ禍からの堅調な回復がみられる。業種別にみると、すべての業種で前回調査から上昇しており、特に飲食業においては、77.4ポイントの上昇となっている。

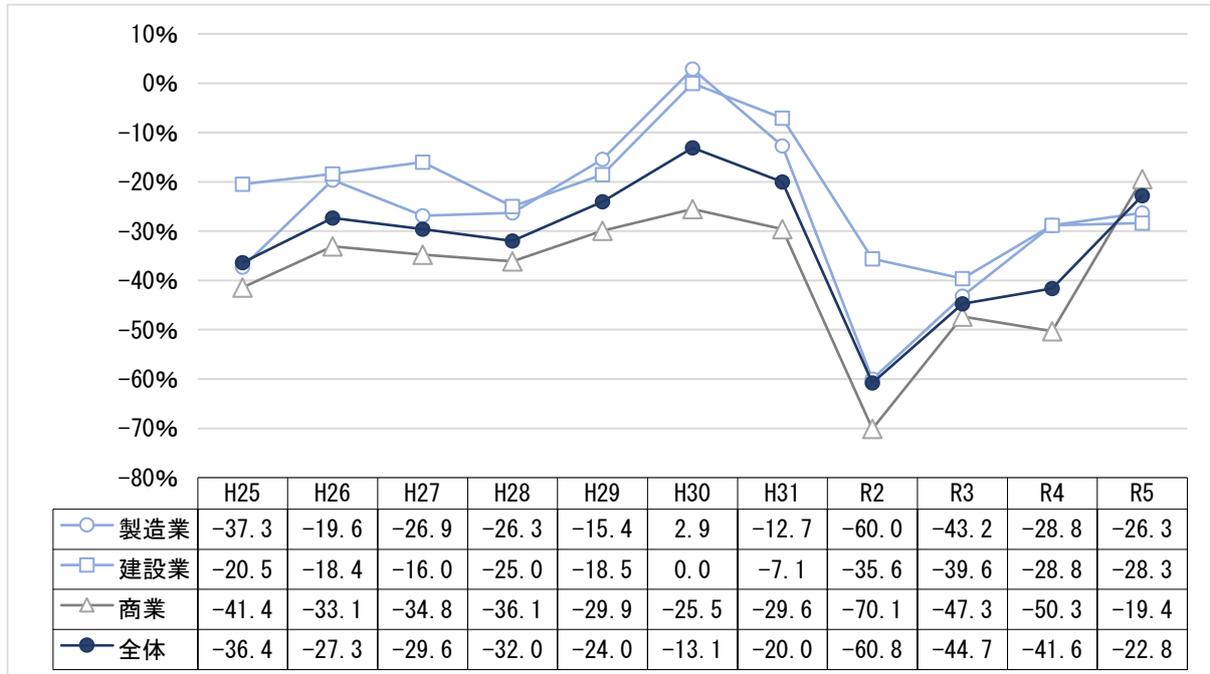
※DIとは良くなったとする企業数から、悪くなったとする企業数を差し引いた数の全体に対する比率

<売上DI（平塚市の業種別）>



平塚市の全業種の採算 DI は前回調査より 18.8 ポイント上昇して△22.8%となった。業種別にみると、工業関連企業においては、製造業が 2.5 ポイントの上昇、建設業が 0.5 ポイントの上昇と、両業種ともわずかな上昇を示した。商業関連企業は、30.9 ポイントの大幅な上昇となっている。

<採算 DI (平塚市の業種別) >



### 3. 経営上の課題

工業関連企業の経営課題をみると、製造業、建設業ともに「売上高の確保」が最も高く、7割超が課題として挙げている。

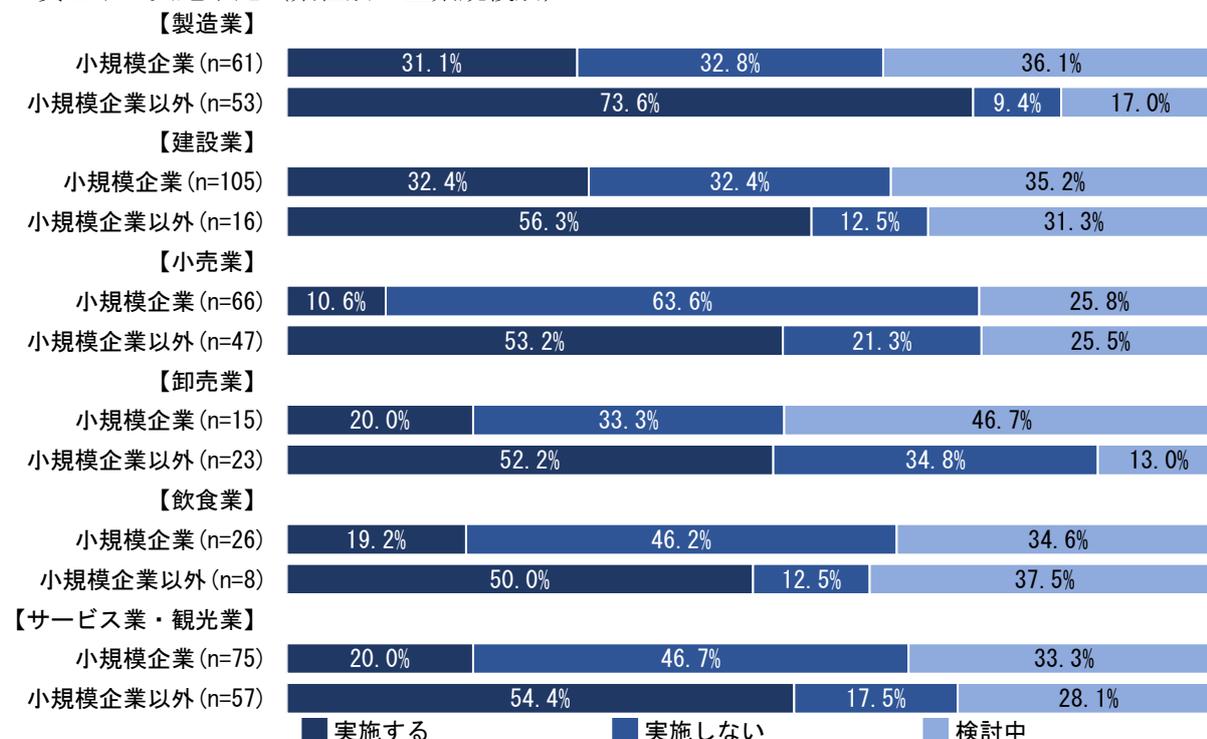
商業関連企業の経営課題をみると、小売業と飲食業は「商品・サービスの価格設定」、卸売業は「顧客の新規開拓」、サービス業・観光業は「人材確保・育成」がそれぞれ最も高く、業種ごとに重要課題が異なっていることがわかる。

昨今の仕入価格の高騰、エネルギー価格の上昇を受け、多くの企業が販売価格の見直しを余儀なくされている。このなかで、小売業や飲食業では、端数価格（198 円、1,980 円など）を使っていることも多く、価格の見直しが難しいことは想像に難くない。商工会議所においても価格設定や価格転嫁をテーマとしたセミナーを開催するなど、小売業や飲食業を中心に支援を行うことが必要であろうと考えられる。

#### 4. 賃上げの実施予定

賃上げの実施予定をみると、すべての業種で小規模企業の方が、小規模企業以外よりも「実施する」の割合が低くなっている。特に製造業と小売業は、その割合の差が40ポイント以上と大きく、企業規模によって、賃上げ実施予定に明確な差が出ていることがわかる。

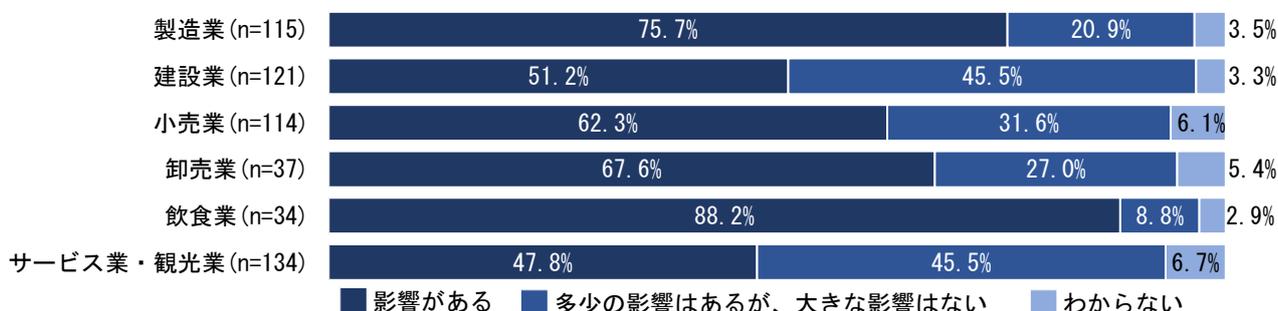
< 賃上げの実施予定（業種別・企業規模別） >



#### 5. 原材料（電気代）の価格高騰・不足の経営への影響

原材料（電気代）の価格高騰・不足の経営への影響をみると、「影響がある」と回答した割合は、製造業で75.7%、建設業で51.2%、小売業で62.3%、卸売業で67.6%、飲食業で88.2%、サービス業・観光業で47.8%となっている。特に飲食業と製造業における影響が大きいことがわかる。

< 原材料（電気代）の価格高騰・不足の経営への影響の有無（業種別） >



#### 6. 必要としている支援・施策

工業関連企業の必要としている支援・施策をみると、製造業で「設備投資・販路開拓支援」、建設業で「制度改正への対応（インボイス制度、電子帳簿保存法等）」がそれぞれ最も高くなっている。

商業関連企業の必要としている支援・施策では、すべての業種で「事業補助金」が最も高くなっている。